

2026 年 10 月 15 日

関係各位

会 社 名 : 三 井 物 産 株 式 会 社
代表者名 : 代表取締役社長 堀 健一
(コード番号 : 8031)
本社所在地 : 東京都千代田区大手町
一丁目 2 番 1 号

(経過開示) Penske Corporation と共同での米国 Penske Automotive Group, Inc. の浮動株買収の決定

三井物産株式会社（本社：東京都千代田区、社長：堀 健一、以下「三井」）及び 100%子会社である米国三井物産株式会社（以下、三井と合わせて「当社」）は、2026 年 7 月 22 日付「米国 Penske Automotive Group, Inc. の浮動株買収を目的とした、法的拘束力を持たない提案書の Penske Corporation との共同提出」において、Penske Corporation（以下「PC」）及び PC の完全子会社である Penske Automotive Holdings Corp. と共同（以下、当社とまとめて「PC-三井 Investors」）で、Penske Automotive Group, Inc.（以下「PAG」）の全浮動株を対象とした追加株式取得を目的とし、PAG に対して法的拘束力を持たない提案書を提出したことを公表していました。

本提案に関し、独立かつ利害関係を有しない取締役で構成される PAG 取締役会の特別委員会による推奨を受け、米国時間 10 月 14 日に PAG 取締役会は、PAG を非公開化するための合併（以下「本合併」）を承認しました。なお、PC-三井 Investors と関係を有する取締役は、当該審議及び決議には参加していません。同承認を受け、本日、当社は、PAG の全浮動株を PC と共に取得することを決定しました。また、三井及び PC は、本合併のために設立した Motown Acquisition Corp.（以下「買収目的会社」）と PAG の間で、本合併に関する契約（以下「本合併契約」）を締結しました。浮動株買収にあたり、三井及び PC は、買収目的会社にそれぞれ最大 16 億米ドル（約 2,400 億円）及び最大 6 億米ドル（約 900 億円）の出資を行う予定です。また本合併により、三井及び PC の PAG に対する出資比率は、それぞれ約 20.3%から約 36%、約 52.1%から約 64%となる予定です。

なお、本件は 2026 年 5 月公表の中期経営計画 2029 には未算入の案件です。浮動株取得の完了は、必要な関係当局の承認やその他前提条件が満たされることを条件として、2027 年 3 月期の第 4 四半期を見込んでいます。そのため、本件が当社の 2027 年 3 月期連結業績に与える影響は軽微です。2028 年 3 月期以降は当社持分比率の上昇に伴い、中期経営計画 2029 の前提に織り込んでいない追加的な収益貢献を見込んでいます。

1. 買付けの目的

PAG は、多角的な国際総合輸送サービス事業会社であり、世界有数の乗用車及び商用トラックの小売事業者です。米国をはじめイギリス、カナダ、ドイツ、イタリア、オーストラリア、日本で乗用車ディーラー事業を展開し、北米最大手の Freightliner Trucks ディーラーとして商用トラックの小売事業を展開しています。また、オーストラリアとニュージーランドを中心に商用車、ディーゼル・ガソリンエンジン、

発電機、及び関連部品やサービスを販売・供給しています。

当社は、2001 年の PAG 出資参画以降、同社の成長戦略を支援してきました。その間、PAG は乗用車小売事業を超えて事業領域の多角化を進めてきました。

自動車業界は技術革新により変革の時期を迎えています。これらの変化に適切に対応していくために、PC 及び当社は、現在の優れた事業運営を維持しつつ、革新を通じて PAG の事業成長を目指します。当社は、総合力及び業界横断的なネットワークを活用し、PAG の事業展開を支援するとともに、協業案件の継続的創出を図ります。

2. 買付けの概要

(1) 買付けの方法

本買付けは、PC 及び三井が浮動株買収を目的にデラウェア州法に基づき設立した買収目的会社を PAG に吸収合併させ、PAG を存続会社とする方式により実施されます。本合併契約に基づき、PC-三井 Investors が保有する PAG 普通株式は引き続き存続する一方、その他の発行済普通株式（消却対象株式及び適法に株式買取請求権が行使された株式を除く）は、下記の現金対価を受け取る権利に転換されます。また、買収目的会社の株式は、本合併の効力発生時に新たに発行される PAG 普通株式に転換され、本合併完了後、PAG は PC-三井 Investors が保有する非公開会社となる予定です。本合併は、本合併契約に定める前提条件の充足を条件としており、これには、(a)PAG が開催する株主総会において、①議決権を有する PAG 株式の過半数を有する株主による承認、及び②利害関係を有しない株主が行使した議決権の過半数による承認を得ること、並びに(b)必要な規制当局の承認を取得することが含まれます。なお、本合併の完了は、資金調達を条件としていません。

(2) PAG 概要

会 社 名	Penske Automotive Group, Inc.	
本 店 所 在 地	米国ミシガン州ブルームフィールドヒルズ	
設 立 年	1990 年	
代表者の役職・氏名	Roger Penske, Chair and CEO	
事 業 内 容	多角化国際総合輸送サービス事業（主に乗用車小売事業）	
売 上 高	31,809 百万米ドル（2025 年 12 月期）	
総 資 産	17,598 百万米ドル（2025 年 12 月 31 日時点）	
従 業 員 数	約 28,600 名（2026 年 6 月 30 日時点）	
株 主 ・ 持 株 比 率	買 付 前	PC 及びその子会社* 約 52.1%、当社 約 20.3%、 浮動株 約 27.7%（2026 年 7 月 16 日時点）
	買 付 後 (予定)	PC 及びその子会社* 約 64%、当社 約 36% (本合併の完了及び最終的な資本構成を前提とする予定値)
ウ ェ ブ サ イ ト	http://www.penskeautomotive.com/	

* Penske Automotive Holdings Corp.

(3) 合併対価

本合併契約に基づき現金対価を受け取る権利を有する PAG 普通株式 1 株あたり対価:212 米ドル
本合併対価は、2026 年 9 月 30 日現在の PAG 完全希薄化後発行済株式数に基づき、PAG の株式価

値を約 139 億米ドル（約 2.1 兆円）と評価するものです。

(4) 買付予定株式数見込み

合併対価の交付対象となる PAG 普通株式数（見込み）：18,285,048 株

これは、2026 年 9 月 30 日時点の PAG 完全希薄化後発行済株式数 65,788,374 株から、PC 及びその子会社が保有する 34,181,121 株並びに当社が保有する 13,322,205 株を控除して算出しています。なお、実際に現金対価の交付対象となる株式数（またはこれに相当する数量）は、合併の効力発生時において、PAG の株式報酬制度に基づく既存の報酬付与分の取扱いを含め、本合併契約に従い、確定します。

(5) PC-三井 Investors の想定取得価額

約 39 億米ドル（約 5,850 億円）（普通株式 1 株 212 米ドル×買付予定数 18,285,048 株）

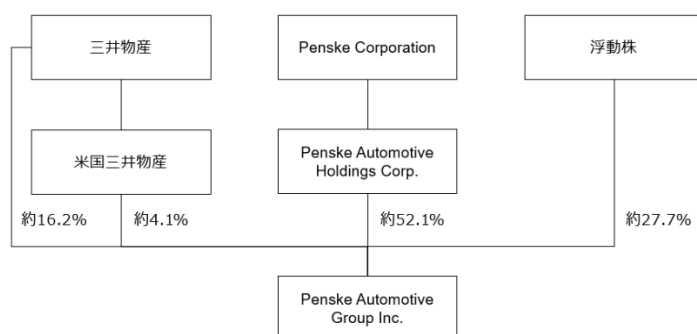
（上記金額は前記(4)の想定株式数に基づいて算出したものであり、会社業績連動報奨（本合併契約に定義されている）、取引関連手数料、資金調達費用及びその他の費用を除く。）

(6) 資金調達方法

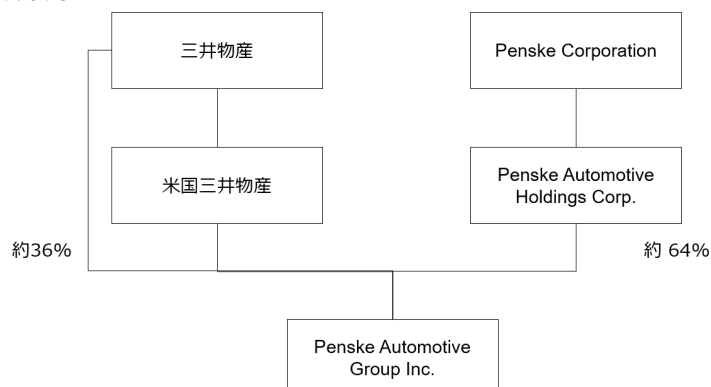
本取引に必要な資金を確保するため、三井及び PC は、買収目的会社に対し、各出資確約書に定める条件に従い、それぞれ最大 16 億米ドル（約 2,400 億円）及び最大 6 億米ドル（約 900 億円）を出資する旨を内容とする出資確約書を締結しています。PC-三井 Investors による合計最大 22 億米ドル（約 3,300 億円）の出資に加え、買収目的会社は、本合併対価及び関連費用の一部に充当するため、第三者の貸付人から借入による資金調達に係るコミットメントを取得しています。なお、本合併の完了は、資金調達の実行を条件とするものではありません。

3. ストラクチャー

本合併前



本合併後



以 上

本件に関する問合せ先：三井物産(株)

IR 部

TEL：03(3285)1111

ご注意：

本発表資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期および見解に基づくものであり、既知および未知のリスクや不確実性およびその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性およびその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性その他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。また、本発表資料は、上記事実の発表を目的として作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。

米国証券法に関する情報

合併に関する米国証券法上の通知を含む追加情報については、本発表と同時に東京証券取引所の TDnet を通じて公表された英語版開示資料をご参照ください。また、合併に関するさらなる情報は、米国証券取引委員会（SEC）のウェブサイト (<http://www.sec.gov>) に掲載される予定です。